

令和8年度 事業計画

1. 事務局

- 1) 各種会議の企画、準備、開催、議事録作成に係る業務
- 2) 文書の作成と発出及び收受、保管、管理
協会内の発出については、データ送信を更に推進する。
- 3) 公益社団法人に係る業務
- 4) 各種情報収集と関連部局への伝達
- 5) 関係官庁、学会、その他関連団体との連絡調整
- 6) オンラインによる講習会の推進（学術局等と連携）
- 7) ペーパーレス化の推進
経費節減、情報の随時参照、資料保管場所の縮小、緊急・災害時の事業継続等
- 8) 定款変更に係る業務
- 9) 事務所移転に係る業務
- 10) あはき等法推進協議会への参画
- 11) 東洋療法研修試験財団への参画

2. 情報管理局

協会ホームページ・財務クラウド等の安定運用を基本に関連部局と連携を図り、適切な情報管理に努める。

- 1) 協会ホームページの運用、管理
- 2) 財務クラウド等運用、管理
- 3) 協会内オンライン会議の設定
- 4) 動画サイトの運用、管理
- 5) リモートデスクトップ管理業務

3. 組織局

- 1) 会員登録事項変更届の受理及び処理作業の継続
- 2) 会員実態調査の継続
- 3) 各部局との会員登録事項の情報提供による連携
- 4) 会員登録事項の整理と管理についての会員情報の提供依頼
- 5) 会員登録ファイルの整理

4. 保険局

- 1) 令和9年度介護報酬改定、令和10年度診療報酬改定に係る要望活動
- 2) 令和8年度診療報酬、介護報酬改の情報収集と会員への周知
- 3) 中央社会保険医療協議会（中医協） 介護保険部会及び介護給付費分科会等の情報検索と会員への周知

4) 支部などの講習会対応

5. 広報局

協会事業並びに各部局及び委員会の活動について、会員への情報発信と協会事業活動の周知に努める。

1) 広報発行(年3回)

- (1) 広報 256 号(7 月発行)
- (2) 広報 257 号(12 月発行)
- (3) 広報 258 号(3 月発行)

2) 編集委員会開催(年3回)

- (1) 広報内容の検討並びに発行原稿の作成
- (2) 編集、校正、発行、配信に係る作業

6. 財務局

- 1) 事業活動が滞らないように適正な資金運用を図る。
- 2) 会費の速やかな納入を促す。
- 3) 未収会費の回収に努める。
- 4) 地方会及び支部との連絡、調整を行い、適正な財務活動に努める。

7. 学術局

1) 全 般

(1) 第 74 回 日本理学療法学会開催

会 期：令和 8 年 5 月 23 日（土）・24 日（日）

会 場：一般社団法人 岩手教育会館 2 階 多目的ホール

(2) 第 75 回 日本理学療法学会開催担当(栃木県支部)との打ち合わせ

(3) 東洋療法研修試験財団生涯研修会開催計画書の提出

2) 研究部

(1) 学術関連資料情報収集

(2) 運動療法機能訓練技能講習会レポートの学術奨励賞選考

3) 教育部

(1) 第 49 回理学療法指導者講習会開催

実施に向けて調整中

8. 理療出版部

理学療法並びに東洋医学の分野について、会員の学識向上に役立つ学術誌として年 4 回(季刊誌)出版に取り組む。

1) 理療出版内容の検討及び原稿依頼

2) 理療原稿の収集、校正、編集作業

3) あはき師、柔整師養成校並びに関係諸団体へ「理療」の寄贈

4) 印刷製本予定部数

- (1) Vol 55 No. 2(214号/ 5月) 1,050部
- (2) Vol 55 No. 3(215号/ 8月) 1,050部
- (3) Vol 55 No. 4(216号/11月) 1,050部
- (4) Vol 56 No. 1(217号/ 2月) 1,050部

9. 特殊出版部

- 1) 理療「音声対応CD」作製と配布
- 2) 広報「CD版」作製と配布
- 3) 広報「デイジー版」作製と配布

10. 運動療法機能訓練技能講習会委員会

- 1) 近畿地方会・神奈川県支部で開催予定
- 2) 第32回 技能認定試験実施予定

11. 技能認定登録制度委員会

- 1) 委員会の開催
- 2) 単位取得講習会等の開催報告書に係わる審査及び地方会・支部別単位並に承認単位数一覧表の作成と報告
- 3) 技能認定登録制度に係る登録申請書類の受理・審査・登録及び証書、手帳の交付
- 4) 登録更新者リストの作成と支部への伝達
- 5) 学会・講習会開催案内等のホームページ掲載

12. 表彰選考委員会

- 1) 通年時の表彰である栄誉賞・学会長及び準備委員長表彰・組織拡充貢献 支部表彰・特別感謝状等に係る事務処理
- 2) 支部及び地方会の記念学会等における協会長表彰者の選考と表彰準備
- 3) 叙勲・褒章候補者の推薦と関係官庁との折衝

以上